第３期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略_実績報告

※【】内に総合戦略における該当ページ数を記載

計画期間

	基本目標	基本目標の方向性	具体的取組	担当課	KPI		2024年度（年）	2025年度（年）	2026年度（年）	2027年度（年）	2028年度（年）	2029年度（年）	2030年度（年）	※KPI算出資料 基準値（時点）	⇒	最終目標値（時点）	主な取り組み内容 ※第３期総合戦略より	令和７年度 KPI達成状況等を踏まえた取り組みの実績
Ⅰ.地域資源を生かした魅力あるしごとづくり 【本紙p.15】					農業産出額（百万円）	目標値	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	⇒	2,170		
					（市町村別農業産出額）	実績値	2,480							（2023年）		（2030年）		
					水産物の水揚げ金額（百万円）	目標値		140	140	140	140	140	140	140	⇒	140		
					（漁協への聞き取り）	実績値		167						（2023年度）		（2030年度）		
					事業所売上試算額（百万円）	目標値			220,377					218,196	⇒	220,377		
					（経済センサス活動調査）	実績値								（2021年度）		（2026年度）		
	Ⅰ-(1)	農業・水産業の振興 【本紙p.16】	取組①	農業・水産業の担い手確保	農林水産課	農地の集積率（%）	目標値		12.4	13.8	15.2	16.6	18.0	19.4	9.6	⇒	19.4	農業就業希望者や漁業就業希望者が円滑に就業し、経営を継続・発展できるよう、経営開始時や経営発展を目指す際の資金補助、関係団体や指導者と連携したサポートなどを行います。また、補助や低利、長期の融資などを受けやすいなどのメリットがある認定農業者を目指す方の支援をします。地域計画の策定や法人化の推進、機械化や農業DXの推進などに取り組み、農地の集積化を進め、効率的、安定的な農業経営の推進を図ります。	令和7年度は、農業就業希望者が円滑に就業し、経営を継続・発展できるよう、経営開始時や経営発展を目指す際の資金補助、関係団体や指導者と連携したサポートなどを行いました。 また、認定農業者を目指す方を支援し、新たに2名の農業者を認定しました。地域計画の策定、機械化や農業DXの推進などに取り組み、農地の集積化を進め、効率的、安定的な農業経営の推進を図り、その結果KPIについても単年度目標値を達成しました。
							実績値		16.3						（2023年度）		（2030年度）		
			取組②	福津産品の流通促進	商工観光課												福津産の農水産物の市場外における流通促進のため、新たな特産品の育成や農業者、漁業者や地域商社などと連携した福津ならではの商品開発などを行います。さらに、関連事業者と連携してマーケティングやプロモーションを行うなど六次産業化を推進することで福津産品の付加価値を高め、市場での競争力の強化を目指します。	地域商社等と連携し、市内外の飲食店やホテル等への営業、JAL共同開発商品の販売・プロモーション、物産展への出店等を行い、福津産品の販路・認知度の拡大を図りました。 また、大学との商品開発や直売所間の相互流通を実施し、福津産品の付加価値・ブランド力向上や新たな販売機会の創出につなげ、地域産業の振興を図りました。
			取組③	産直施設の活性化	農林水産課	産直施設の売上金額（千円）	目標値		832,986	832,986	832,986	832,986	832,986	832,986	832,986	⇒	832,986	市内産直施設の活性化に向け、市内イベント時の産直施設への誘導や外部アドバイザーを活用した商品開発や店舗改善といった魅力の向上に取り組みます。市域内外からより多くの人に訪れて頂くことで、産直施設の売り上げにつなげ、第一次産業従事者の所得向上や市内消費額拡大を図ります。	市内産直施設の活性化に向け、プリンセス駅伝や津屋崎千軒牡蠣特売会、水高マグロ特売会などのイベント時の産直施設への誘導や店舗改善といった魅力の向上に取り組みましたが、令和7年度はKPIの単年度目標値を達成できませんでした。要因としては、生産力の低下による取扱量の減少が考えられます。
							実績値		768,686						（2023年度）		（2030年度）		
	Ⅰ-(2)	商工業の振興 【本紙p.17】	取組①	創業支援体制の充実	商工観光課	特定創業支援事業（市商工会による個別相談）を受けて創業した人数（人）	目標値		16	32	48	64	80	96	52	⇒	96	地域に根差した事業を育成し、地域経済の好循環化を図るため、国や県、市商工会、地域の金融機関などと連携して市内における中小企業の創業期の経営支援を行います。	市商工会等と連携し、創業希望者への相談・支援を行うとともに、創業支援補助金による創業期の経営支援を実施し、市内における創業を促進しました。
						※累計	実績値		24						（2019～2023年度）		（2025～2030年度）		
			取組②	中小企業への支援	商工観光課												地域経済を支える中小企業の持続的な発展と育成のため、市商工会や県と連携して計画的に市内事業者の事業拡大やDX化などの活動を支援するとともに、市民に対して市内での消費行動を促します。	新事業活動応援補助金により、市内事業者の新たな事業展開を支援するとともに、市商工会が実施するプレミアム商品券「ふくつポイ」を支援し市内消費を促進することで、中小企業の事業活動を支援しました。
			取組③	観光を核とした地域産業の活性化	商工観光課	イベント等への新たな参加事業者数（事業者）	目標値		12	12	14	14	16	16	10	⇒	16	地域資源を活用した商品や体験・交流型メニューの開発やプロモーションを行うことで飲食、物販、宿泊、交通などの観光関連産業を活性化します。さらに産業間の連携を強化することで、観光を核とした経済効果が市内の産業全体に波及するようイベントなどによる連携の機会の創出に取り組みます。	DMOに委託し実施した観光関連事業者調整業務では、農水産品生産者×流通関係者×飲食店といった観光関連事業者を連携させ、「鯛茶づけフェア」「筑前玄海イカ王国イカフェア」「光の道開運スイーツフェア」の3つの企画を開催し、観光客の周遊促進と観光消費額の拡大に寄与しました。
							実績値		15						（2023年度）		（2030年度）		
	Ⅰ-(3)	雇用の創出 【本紙p.18】	取組①	多様な働き方に応じた就業の支援	経営戦略課												ステップアップを目指す人、仕事を再開する人、職住近接を希望する人、今の働きかたを変えたい人がそれぞれの希望に合わせた働き方を実現できるよう、県や国と連携した情報共有や就業支援を行います。また、ワーク・ライフ・バランスの啓発など、働きやすい環境づくりに努めます。	経営企画部、経済産業部、都市整備部で構成する企業誘致に関する調査研究会議を設置しました。当該会議で議論を重ね、企業誘致に向けた具体的な取り組みを示す「福津市企業誘致方針」を作成しました。今後は同方針に基づき、それぞれの希望に合わせた職場の誘致に取り組みます。 また、こども課において、ハローワークと連携し、ひとり親の就労相談（6～3月、月1回）を実施しました。
			取組②	企業や事業所の誘致	経営戦略課	立地した企業や事業所数（件）	目標値		1	2	3	4	5	6	0	⇒	6	子育て中の人、若者、アクティブシニア、市外からの転入者などがそれぞれのライフスタイルに合わせた働き方を実現できる企業など、市民の就業ニーズにあった、かつ地域の活性化につながるような企業の誘致に取り組みます。企業センターにおけるサテライトオフィス・スモールオフィスなどを活用し、雇用を創出することにより、市内での就業を促進します。	経営企画部、経済産業部、都市整備部で構成する企業誘致に関する調査研究会議を設置しました。当該会議で議論を重ね、企業誘致に向けた具体的な取り組みを示す「福津市企業誘致方針」を作成しました。今後は同方針に基づき企業誘致を促進します。
						※累計	実績値		0						（2023年度）		（2025～2030年度）		

第３期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略_実績報告

※【】内に総合戦略における該当ページ数を記載

基本目標	基本目標の方向性		具体的取組	担当課	KPI		2024年度（年）	計画期間 2025年度（年）	2026年度（年）	2027年度（年）	2028年度（年）	2029年度（年）	2030年度（年）	※KPI算出資料 基準値（時点）	⇒	最終目標値（時点）	主な取り組み内容 ※第３期総合戦略より	令和７年度 KPI達成状況等を踏まえた取り組みの実績
Ⅱ.魅力を増進し人を惹きつけるまちづくり 【本紙p.19】					観光入込客数（千人）（市商工観光課調査）	目標値		6,544	6,597	6,650	6,703	6,756	6,809	5,837（2022年）	⇒	6,809（2030年）		
						実績値		7,872										
					市街地における人口密度（人/ha）（都市計画基礎調査）	目標値				60.0				58.1（2022年度）	⇒	60.0（2027年度）		
						実績値												
Ⅱ-(1)	地域資源を活用した観光の振興 【本紙p.20】	取組①	観光客の滞在時間・消費額の拡大	商工観光課	新たに造成した観光コンテンツ（件）	目標値		11	11	12	12	13	13	10（2023年度）	⇒	13（2030年度）	市内に訪れた観光客が市内に長時間滞在し、多くの消費につなげるための施策に取り組みます。最も入込客数の多い宮地嶽神社への来訪者を市内の他の観光スポットに誘導することなど、回遊性を高める施策を進めていきます。多くの観光客の興味を引くコンテンツの造成や宿泊施設の誘致に取り組むとともに、市内事業者による福津らしい土産品の開発及びプロモーションを支援することで、来訪者の満足度を上げ、そのことで更なる地域経済波及効果につながる好循環を生み出します。	別紙１参照
						実績値		12										
		取組②	観光資源の魅力向上	商工観光課	観光消費額（百万円）	目標値		22,053	23,129	23,314	23,500	23,686	24,798	19,671（2023年度）	⇒	24,798（2030年度）	本市には全長２２㎞にわたる美しい海岸線があり、海水浴やマリンスポーツが盛んに行われ、海沿いのカフェやレストランは幅広い世代に人気です。その美しい景観はＳＮＳなどにより拡散されることで集客効果が増幅される重要な資源となっています。これらの資源を効果的に活用し、さらに交通アクセスの利便性向上などを通して、海岸線エリアの更なる魅力の向上を図ります。また、江戸時代から明治時代にかけて海上交易と製塩業で栄えた津屋崎千軒の街並みや２０１７年にユネスコ世界文化遺産に登録された新原・奴山古墳群などは、その歴史的価値の周知活動を通じ、認知度の向上を図ることで、これらの資源を産業と結びつけて観光振興につなぐ取り組みを行います。	
						実績値		26,528										
Ⅱ-(2)	住み替えによる地域の活性化 【本紙p.21】	取組①	空き家対策	都市計画課	空家バンク登録件数（件）	目標値		2	4	6	8	10	12	0（2023年度）	⇒	12（2030年度）	空き家の所有者に対する適正管理や利活用の意識付けをしつつ、空家等活用促進区域の指定や空家等管理活用支援法人との連携などを検討するなど必要な相談体制や法的体制の整備などを行います。また、空き家などの問題を地域全体の問題として捉えて地域住民や民間事業者などと連携し、適正な管理を促進することで安全・安心に暮らせるまちづくりを目指します。さらに空き家や跡地の活用を促進し、移住定住につなげるなど、地域や状況に応じて柔軟に対応していきます。	空き家の減少や利活用を主目的とした空き家バンク制度に基づく登録件数は、令和7年度は0件でした。このことを踏まえ、今後は制度そのものの見直しを進め、使いやすい制度に改めることとしています。 民間団体との協定に基づく空き家の利活用に関しては、意向調査で同意が得られた空き家について協定団体に情報提供を行うこととしていますが、令和7年度に同意を得られた空き家はありませんでした。
						実績値		0										
		取組②	地域のつながりの強化	地域コミュニティ課	郷づくり推進協議会主催事業における学生及び現役世代の参画事業数（事業）	目標値		11	12	12	13	13	14	10（2023年度）	⇒	14（2030年度）	持続可能な地域づくりの実現には、関わる住民を増やしながら人材の好循環を促す必要があります。郷づくり制度を通して、若い世代とシニア世代の良好な関係を築き、地域の魅力を高めるための支援を引き続き行っていきます。	郷づくり協議会同士の情報交換、大学との連携及び外部講師による講座等を開催し、多様な世代が関わりやすくなるための情報を得る機会を様々な形で設けました。
						実績値		12										
Ⅱ-(3)	地域の魅力発信による域外との関係構築 【本紙p.22】	取組①	関係人口の発掘と連携強化	地域コミュニティ課	未来共創センターで関係人口が参画する事業数（事業）※累計	目標値		3	7	10	14	17	21	3（2023年度）	⇒	21（2025～2030年度）	「福津市未来共創センター（キッカケラボ）」を基点として、担い手育成事業「場づくりファシリテーター実践塾バスクール」や「ふくつプレイヤーズ」事業などの本市への関心を促進する取り組みを通して、地域課題に関与する関係人口の更なる創出につなげます。また、産官学民による共働・共創の促進及び連携の強化を図るとともに、民間企業などとの包括連携協定などを活用し、地域の活性化及び市民サービスの向上を図ります。	別紙２参照
						実績値		3										
		取組②	魅力の発信	商工観光課	メディア露出件数（件）	目標値		110	120	120	130	130	140	107（2023年度）	⇒	140（2030年度）	様々なメディアを活用して市の魅力を効果的に発信することにより、市の知名度や認知度を向上させることで、福津ファンを増やし、都市としてのブランド価値の向上を図ります。これらの取り組みによって「住みたいまち」や「行きたいまち」として本市が選ばれ続けることで、持続可能なまちを目指します。	DMOに委託し実施した地域の魅力総合PR業務では、観光総合ポータルサイト「福津ウェーブ」やSNSを活用した定期的・継続的な情報発信やPRイベント・商談会への参加、各種メディア等への観光素材の提供、市内事業者を対象としたSNS講座を行う等、本市の認知度向上や観光地としてのブランディング形成に寄与しました。
						実績値		178										

第３期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略_実績報告

※【】内に総合戦略における該当ページ数を記載

計画期間

基本目標	基本目標の方向性		具体的取組	担当課	KPI		2024年度（年）	2025年度（年）	2026年度（年）	2027年度（年）	2028年度（年）	2029年度（年）	2030年度（年）	※KPI算出資料 基準値（時点）	⇒	最終目標値（時点）	主な取り組み内容 ※第３期総合戦略より	令和７年度 KPI達成状況等を踏まえた取り組みの実績
Ⅲ.出産・子育ての希望をかなえるまちづくり 【本紙p.23】					20歳～44歳の女性人口（人）（住民基本台帳）	目標値		9,704	9,629	9,588	9,495	9,528	9,543	9,790（2023年度）	⇒	9,543（2030年度）		
						実績値		9,760										
					未就学児人口（人）（住民基本台帳）	目標値		4,870	4,809	4,755	4,695	4,714	4,702	5,064（2023年度）	⇒	4,702（2030年度）		
						実績値		4,636										
					合計特殊出生率（住民基本台帳）	目標値	1.56	1.56	1.56	1.56	1.57	1.59	1.59	1.61（2023年度）	⇒	1.59（2030年度）		
						実績値	1.52											
Ⅲ-(1)	出産・子育て支援の充実 【本紙p.24】	取組①	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	子育て世代包括支援課	こども家庭センター相談件数（件）	目標値		12,635	12,908	13,181	13,454	13,727	14,000	12,089（2023年度）	⇒	14,000（2030年度）	こども家庭センターにおいて、妊産婦及び乳幼児などの状況を、母子健康手帳交付時から継続して把握し、乳児家庭全戸訪問や各種乳幼児健診を通して、保護者の困りごとを把握し、解決を図ります。助産師、保健師、保育士、社会福祉士や管理栄養士といった専門職が対応にあたることで、相談者のニーズに沿ったアドバイスを提供するとともに、必要に応じて関係機関とのスムーズな連携を行います。	妊娠・出産・子育てに関する総合相談窓口として各種相談に応じ、必要な情報提供や適切な支援を行いました。具体的には、保健所での乳幼児発達診査事業へつないだり、小児科や産科、訪問看護ステーション、基幹相談支援センター、産前産後母子支援ステーション等との情報共有やケース会議を通して関係機関と協力して支援しました。 また、就学に向けたこどもの特性を早期に発見し、発達等に課題を持つこどもの実態を把握することや特性に合わせた支援を行うことを目的とし、市内保育施設と協力して年中アンケートを実施しました。
						実績値		12,122										
		取組②	デジタル技術の活用による子育て支援	子育て世代包括支援課	子育て支援アプリ「こどもの国」登録率（%）	目標値		55.56	57.45	59.34	61.23	63.11	65.00	51.79（2023年度）	⇒	65.00（2030年度）	子育て支援アプリをはじめとしたデジタル技術を活用することで、保護者が必要とする情報を迅速に提供します。また、各種申請などをオンライン申請にすることで、市民の利便性の向上に加え、専門職を中心とした職員が相談業務に注力できる環境を整え、各種相談業務の充実を目指します。	子育て支援アプリ「こどもの国」を活用し、子育てに関する情報や、相談窓口、各種支援制度に関する情報を提供しました。母子健康手帳の交付、妊産婦教室、各種相談の予約をアプリから受け付けることで、保護者と職員の利便性向上を図りました。
						実績値		69.52										
Ⅲ-(2)	子育てしやすい環境づくり 【本紙p.25】	取組①	安心して子育てができるサポート環境の整備	子育て世代包括支援課・こども課	家事・育児支援等事業登録者数（人）	目標値		20	40	60	80	100	120	12（11月に事業開始）（2023年度）	⇒	120（2030年度）	市は、子育て中に家事や育児の支援が必要になった場合に速やかに対応できるよう、様々な機会を捉えて家事・育児支援事業への登録を勧めていきます。また、「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助ができる人」をつなぐ仕組みや、地域においても子育て支援できる仕組みで、安心して子育てができる環境の確保に努めます。併せて、様々な保育ニーズに対応できるよう、民間事業者との連携についても今後検討していきます。	家事や育児に対して不安や負担を抱えている妊娠中から18歳未満の児童を養育中の家庭に対し、市から委託を受けた訪問支援員が自宅を訪問し、家事・育児・相談支援を行う「子育て世帯訪問支援事業」を実施しました。委託事業者と家庭の状況を共有し必要な支援につなげました。 また、ファミリー・サポート・センター事業において、子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人をつなぎ、子どもの預かりや送迎等の確保に努めるとともに、まかせて会員へのフォローアップ講座を実施し、援助活動に必要な知識や技能の向上を図ることで、安心して子育てができる支援体制の充実を図りました。
						実績値		158										
		取組②	サポートが必要なこどもへの支援	子育て世代包括支援課・こども課	障がい児保育実施園数（園）	目標値		8	8	9	9	10	10	7（2023年度）	⇒	10（2030年度）	のびのび発達支援センターを核とし、各種相談を行う発達支援を展開します。乳幼児健診や、幼稚園・保育園などでの把握による早期発見及び継続的アプローチを行います。また、保育所などにおいて巡回相談を実施し、発達の遅れが「気になる段階」から支援を行うための体制整備を図り、サポートが必要なこどもとその家族への支援の充実を図ります。	のびのび発達支援センターでは、個別相談を中心に幼稚園、保育園、学校等への訪問事業などを通して、早期かつ継続的なアプローチに関係機関と協力して取り組むことができました。また、学童や保育園等の職員を対象としたスキルアップのための学習会も実施しました。
						実績値		9										

第３期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略_実績報告

※【】内に総合戦略における該当ページ数を記載

計画期間

基本目標	基本目標の方向性	具体的取組	担当課	KPI		2024年度（年）	2025年度（年）	2026年度（年）	2027年度（年）	2028年度（年）	2029年度（年）	2030年度（年）	※KPI算出資料 基準値（時点）	⇒	最終目標値（時点）	主な取り組み内容 ※第３期総合戦略より	令和７年度 KPI達成状況等を踏まえた取り組みの実績
Ⅳ.安心して住み続けられるまちづくり 【本紙p.26】				福津市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）	目標値		76.3	77.0	77.8	78.5	79.3	80.0	74.8（2023年度）	⇒	80.0（2030年度）		
					実績値		77.3										
Ⅳ-(1)	地域のニーズに合った公共交通網の形成 【本紙p.27】	取組①	公共交通の維持・向上	都市計画課	ふくつミニバス利用者数（人）	目標値	70,034	73,027	76,021	79,014	82,007	85,000	64,048	⇒	85,000	地域の実情を勘案しながら公共交通体系の維持と利便性の向上を図っていきます。また、県、近隣自治体や民間をはじめとした多様な主体との共創、連携強化などを推進し、効率的で持続可能な公共交通網の形成を目指します。	ふくつミニバスの令和7年度における利用人数については、令和6年度と比較して約6,300人、収支率については令和6年度と比較して1.65%上昇しました。西鉄バス路線の一部廃止に係る対応としては、令和7年10月までに、地域説明、バス停の移設・設置工事、新しいミニバス時刻表の作成・各戸配布、キャッシュレス決済システムの改修等を実施することができました。
						実績値	74,982						（2023年度）		（2030年度）		
		取組②	デジタル技術による交通利便性の向上	都市計画課	幹線系統バス路線の維持（路線）	目標値	1	1	1	1	1	1	1（2023年度）	⇒	1（2030年度）	デジタル技術を活用し、公共交通をはじめとした地域の移動手段の維持・確保を図ります。また、オンデマンド交通、ライドシェアなどの新たな移動手段の検討、シェアサイクルの充実などにより、多様な交通手段を組み合わせ、円滑な移動の実現を目指します。	AIオンデマンドや自動運転といったデジタル技術を活用した新たな移動手段については、令和7年度は検討段階に留まりました。西鉄バス路線の一部（津屋崎～勝浦浜区間）については令和7年10月1日に廃止されたため存続は叶いませんでしたが、その他の幹線軸・準幹線軸については、法改正等に伴う減便はあったものの、運行赤字額の補填により維持することができました。一部廃止区間については代替交通の運行も開始しており、通勤や通学、買い物や通院に加え、観光等、様々な利用者の交通環境をおおむね維持することができました。
						実績値	1										
Ⅳ-(2)	安全・安心な地域づくり 【本紙p.28】	取組①	災害対応力の強化	危機管理課	市一斉防災訓練参加者数（人）	目標値	10,456	10,565	10,673	10,782	10,891	11,000	10,238（2023年度）	⇒	11,000（2030年度）	本市の自然特性、人口、産業その他社会経済情勢の変化を踏まえ、災害の発生を常に想定するとともに、被害の最小化及び迅速な回復を図るため、デジタルの力を有効活用し災害対応力の強化を図ります。また、市一斉防災訓練による啓発や、各郷づくり推進協議会や自治会などの自主防災組織の活動の強化を推進します。	本市において令和7年8月に発生した大雨災害に係る被災者支援や災害復旧を優先したことから、当初2回の実施を予定していた地域防災推進委員のスキルアップ研修については、「ふくつ防災消防フェス」における防災講演会及びパネルディスカッションをスキルアップ研修に位置づけて実施し、防災、減災の意識向上を図れました。 また、令和7年11月8日に実施した市一斉防災訓練の参加者数は10,333人で、KPIの単年度目標は達成できませんでしたが、令和6年度と比較して1,075人（11.6%）増加しました。今後も自助・共助・公助の各段階における災害対応力の強化を図る取組を進めます。
						実績値	10,333						（2023年度）		（2030年度）		
Ⅳ-(3)	地域コミュニティの活性化 【本紙pp.29-30】	取組①	地域課題解決の促進	地域コミュニティ課	市主催の郷づくり推進協議会（自治会）対象の交流機会・講座などの提供数（回） ※累計	目標値	6	13	20	21	22	23	0（2023年度）	⇒	23（2025～2030年度）	郷づくり推進協議会や自治会をはじめとした地域の声を聞きながら、地域が主体的に決定することを尊重しつつ、地域の状況に応じて柔軟かつ適切な規制緩和と伴走支援に努めます。また、地域に対して地域特性を把握する情報に加え、先進的な事例の紹介や他地域・他団体との交流機会、講座などを提供することで、地域の課題解決に活かせるような支援を行います。さらに、デジタルの力を有効活用し地域が担う役割や負担軽減に向けた地域活動の見直しや改善に取り組みます。	対話のコツ講座、自治会ワークショップ、収益事業勉強会等を開催して、地域の課題解決のほか、多様な主体が地域づくりの担い手として参画し、さらなる地域活性化を目指すための学びの機会を提供しました。
						実績値	5										
		取組②	地域づくり担い手の発掘と育成	地域コミュニティ課	市未来共創センターが伴走する共働・共創プロジェクト数（事業） ※累計	目標値	5	10	15	20	25	30	11（2023年度）	⇒	30（2025～2030年度）	市未来共創センター（キッカケラボ）では、漠然と地域のため、まちのために何かをやってみたい人や、自分の得意なこと、好きなことなど、自分が持っている強みや価値を、まちのために活かしたいと思う人など市民活動をしたい人に向けた伴走支援に取り組み、こうした支援の中で新たに動き出す人や生まれた団体のほか、既存の団体や事業者、学校など、様々な主体の中から地域づくりに関心がある主体間の連携支援を行います。また、市は担い手の発掘と育成に向けた講座など、地域の資源（ヒト・モノ・カネ・情報・関係）がめぐる持続可能な地域づくりの実現に向けた取り組みを行います。	別紙２参照
						実績値	19										
					市民の幸福度（風スコア）	目標値	592.9	594.3	595.8	597.2	598.6	600.0	590.1	⇒	600		
						実績値	577.6						（2023年度）		（2030年度）		
					市民の幸福度（土スコア）	目標値	433.5	446.8	460.1	473.4	486.7	500.0	406.9	⇒	500		
						実績値	425.1						（2023年度）		（2030年度）		

別紙１

第３期福津市まち･ひと･しごと創生総合戦略 事業実施報告書

担当： 商工観光 課

基本目標	Ⅱ　魅力を増進し人を惹きつけるまちづくり				
方向性	1　地域資源を活用した観光の振興				
具体的取組	①　観光客の滞在時間・消費額の拡大		②　観光資源の魅力向上		
事業計画期間	R7 ～ R9	R7総事業費	9,599,500円	R7交付金活用額	4,799,750円

事業概要

観光関連事業者間における連携体制の構築

観光関連事業者調整業務委託	4,600,000円
観光事業者間における連絡体制構築及び協議の場の設定	
周遊促進と観光消費額拡大プログラムの企画・実践	

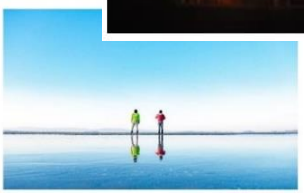
デジタルを活用した観光総合プロモーション

地域の魅力総合ＰＲ業務委託	3,999,600円
ニーズ分析・プロモーション戦略の策定	
デジタルメディアを活用した総合的ＰＲ	
観光関連事業者のＰＲ力強化支援	

観光拠点再生に向けたスキーム構築

地域の魅力再生業務委託	999,900円
現状把握・課題抽出・観光ニーズの分析	
新たな観光コンテンツ・プロモーション戦略の企画立案	





地域の多様な主体の参画

市の観光振興の主体の一翼を担う組織であるDMO及び観光協会や、福岡県、大学教授や地銀関係者等と連携し、本事業に対する意見や取り組みへの改善提案を吸い上げ、事業内容への反映に取り組みます。

KPI

↓第3期総合戦略における位置づけ、又は交付金計画上のKPI（「交」）を記入			R7	R8	R9
Ⅱ-(1)①	新たに造成した観光コンテンツ（件）	目標値	11	11	12
		実績値	12		
Ⅱ-(1)②	観光消費額（百万円）	目標値	22,053	23,129	23,314
		実績値	26,528		
交	来訪者一人あたりの観光消費額（円）	目標値	3,472	3,506	3,540
		実績値	3,370		
交	観光入込客数（千人）	目標値	6,544	6,597	6,650
		実績値	7,872		
交	FUKUTSU WAVEにおけるPV数（件）	目標値	111,005	127,656	146,804
		実績値	298,125		

令和7年度事業内容

【観光関連事業者調整業務】
市内の観光関連事業者と連携し、食フェアの開催やインバウンドを含む誘客など、来訪者の市内周遊による滞在時間の延伸とそれに伴う観光消費の拡大を図るための企画と実践に取り組みます。
【地域の魅力総合ＰＲ業務】
観光総合ポータルサイトやＳＮＳの運用、メディアからの取材への対応などを通じて、本市の魅力を最大限に効果的かつ継続的に発信し、市の認知度向上と観光地としてのブランディング形成に取り組みます。
【地域の魅力再生業務】
観光誘客の更なる延伸の期待が見込める観光資源を面として捉え、再生に向けた魅力の磨き上げや観光プロモーション活動など、観光消費の拡大に資する事業の企画立案に取り組みます。

事業の評価

【観光関連事業者調整業務】
観光客の周遊促進と観光消費額の拡大を実現するため、農水産品生産者×流通関係者×飲食店といった観光関連事業者を連携させ、「鯛茶づけフェア」「筑前玄海イカ王国イカフェア」「光の道開運スイーツフェア」の3つの企画を開催しました。「鯛茶づけフェア」では8,076食、「筑前玄海イカ王国イカフェア」では6,165食（市内）、「光の道開運スイーツフェア」では2,129食を出食しました。
【地域の魅力総合ＰＲ業務】
観光総合ポータルサイト「福津ウェーブ」やＳＮＳを活用した定期的・継続的な情報発信やＰＲイベント・商談会への参加、各種メディア等への観光素材の提供、市内事業者を対象としたＳＮＳ講座を行いました。「福津ウェーブ」には106件、ＳＮＳには961件の記事を投稿し、イベント・商談会には10件以上参加、メディア等への観光素材提供数は178件、ＳＮＳ講座を2回開催するなど、本市の認知度向上や観光地としてのブランディング形成に寄与しました。
【地域の魅力再生業務】
津屋崎千軒エリアと宮地嶽神社門前町エリアにおいて、来訪者の滞在時間の延伸と観光消費額の増加を目的として、地域資源を活用した新たな観光コンテンツの企画やプロモーションといった取り組みを行いました。取り組みにあたっては、両エリアの特性にあった観光コンテンツを企画・実施し、強みや課題を分析し、両エリアの観光プロモーションの方向性を検証することができました。

別紙２

第３期福津市まち･ひと･しごと創生総合戦略 事業実施報告書

担当： 地域コミュニティ 課

基本目標	Ⅱ　魅力を増進し人を惹きつけるまちづくり	Ⅳ　安心して住み続けられるまちづくり	
方向性	３　地域の魅力発信による域外との関係構築	３　地域コミュニティの活性化	
具体的取組	①　関係人口の発掘と連携強化	②　地域づくり担い手の発掘と育成	
事業計画期間	R4 ～ R7	R7総事業費	10,476,234円
R7交付金活用額	5,170,000円		

事業概要

令和4年度～6年度の3年間で構築した業務に基づき、センター事業を公民連携型で運営します。以下業務委託において、「共働・共創支援人財（運営サポーター）の育成」に注力し、センターと関係するまちづくり人財の力を生かして、加速度的に事業効果が広がることを目指します。

【事業費について】
市民活動支援、連携・共働・共創支援のスキル・経験を有する民間事業者への業務委託料　10,476,234円







キッカケ ラボ
KIKKAKE LAB.

地域の多様な主体の参画

センターは公民連携型運営とし、行政、受託事業者による「事務局」と、学識経験者、地域自治関係者、社会教育関係者、民間事業者、市民等で構成される「未来共創会議」により運営しています。また、市内の市民活動団体、地域団体、小中高校等と連携していくとともに、市外の個人、大学、民間企業等を含め、多様な主体が市民活動に参画できる仕組みづくりを目指します。

KPI

↓第3期総合戦略における位置づけ、又は交付金計画上のKPI（「交」）かを記入			R7
Ⅱ-(3)①	未来共創センターで関係人口が参画する事業数（事業）	目標値	3
		実績値	3
Ⅳ-(3)②	市未来共創センターが伴走する共働・共創プロジェクト数（事業）	目標値	5
		実績値	19
	市民の幸福度（風スコア）	目標値	592.9
		実績値	577.6
	市民の幸福度（土スコア）	目標値	433.5
		実績値	425.1
交	共働・共創プロジェクト事業数（事業）	目標値	68
		実績値	125
	センターの関係人口数（人）	目標値	2,921
		実績値	4,736
	10代から30代のまちづくりへの参加率（%）	目標値	33.46
		実績値	25.94

令和7年度事業内容

令和7年度は、令和6年度までに構築した公民連携型の運営体制を本格実施へと移行し、人材育成・相談対応・体験機会の創出・市民活動間のコーディネート・情報発信を一体的に展開します。行政だけでは解決が難しい地域課題に対し、多様な主体の連携を促進し、持続可能な地域活動の基盤形成を図ります。

事業の評価

①相談・コーディネート
市民、団体、企業、学校、行政からの市民活動に関する相談対応を実施し、多様な主体同士の連携・共働を推進しました。活動目的や課題を整理し、登録団体・企業・行政部署等とのマッチング等を行うとともに、マッチング後も調整、伴走支援、事業実施までの継続支援を行いました。その結果、防災、教育、福祉、文化、環境など幅広い分野で新たな共働事業や継続的な連携が生まれました。
②人材育成
BA-School、市民活動講座、地域デビュー講座等を実施することで、市民活動に必要な企画立案、対話、ファシリテーション等を学ぶ機会を提供し、市民活動の担い手となる人材育成に取り組みました。
③体験機会創出
学校・企業等との連携による体験プログラム「ふくつたいけんプログラム」を展開し、市民が、多様な主体と関わりながら市民活動を体験する機会を創出しました。また、若い世代の地域活動への参画促進に繋がりました。
④連携・共働創出
教育、防災、福祉、健康、文化、環境など幅広い分野で、多様な活動主体のマッチングを実施し、防災フェスタ、環境シンポジウム、アート展示、高校・大学連携などの取り組みに繋げました。
⑤伴走支援
プロジェクト運営支援、会議ファシリテーション、広報支援、関係者調整を実施し、市民活動団体への伴走支援を行いました。
⑥情報発信
ホームページやＳＮＳ等を活用し、市民活動団体が実施する取り組みや講座の紹介等を継続的に発信することで、市民活動の認知度向上と新たな参加者・相談者の獲得を図ることができました。

これらの取組により、行政単独では生まれにくい、多様な主体間の連携を創出・継続する中間支援機能として役割を果たし、市民活動の活性化と持続可能な地域づくりの推進に寄与しました。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の効果検証に係る、
外部有識者からの意見
（令和８年度行政評価委員会審議結果（令和８年８月２８日付中間答申）より抜粋）

●令和７年度　新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の効果検証について【商工観光課】（別紙１）

委員から挙がった意見は以下のとおりである。（KPI の達成に向けた取組の有効性に関する部分を抜粋）

・令和７年度について、鯛茶づけフェアを始め、Instagram 総リーチ数等、そして第３期まち・ひと・しごと創生総合戦略に紐づく KPI の達成度合いを拝見する中でも、概ね好感触ではないか。
・観光の視点から見た際、”福津市”でピンとくる方は未だ少ない。福津市は宿泊地が少ないという地域性も踏まえると、福津市民が市の魅力を再発見し、市内を回遊して楽しめるようにするという仕掛けもまだまだ必要である。
・昨今メディアでも宗像福津近辺のイカが PR されている場面をよく目にするが、それらが福津市のイメージに直結するかというとそうではない。隣接する自治体と協力しながら、一層の PR に繋げていただければと考える。
・7,872 千人という令和７年中の「観光入込客数」の規模感は、他自治体の状況を踏まえると、かなりのポテンシャルを秘めているのではと考える。日常の中の非日常を見出す点で宮地嶽神社の影響が大きいなら、どこか見えないところで着実に人の流れがあるのではないだろうか。そこから生じる消費や、その流れに付随する人々と、様々な可能性があり、多様な切り口から作戦の立てようがあるのではないかと思う。
・宮地嶽神社の「風凛まつり」はスケールが大きいこともあり、夜間の風鈴目当てに足を運ぶこともある。宮地嶽神社と連携し、行政が更にアピールしていった方がよいのでは。
・福津市の観光に関する情報を入手しようとすると、比較的探してしまう印象である。糸島市では市民向けとは別にプロモーション用の Instagram アカウントを持っており、フォロワーも多い。もっと関係者と連携し、タグ付けをしてもらうだけでも、より大きく広まるのではないかと思う。

●令和７年度　新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）活用事業の効果検証について【地域コミュニティ課】（別紙２）

委員から挙がった意見は以下のとおりである。（KPI の達成に向けた取組の有効性に関する部分を抜粋）

・それぞれの視点から見える課題を持ち寄って、解決に向けて一緒に考える仲間が増えていくようなイメージであるため、ある種肌感覚の部分を数字に落とし込むのは難しいだろうと考えた。ただ少なくとも、キッカケラボが無かったら点のままだったものが線になって、そこから面になっていったという実感はある。
・キッカケラボの取り組みに対する庁内での理解度を高めるとともに、市民へ具体－行政と市民の共働で得られたノウハウ等を発信しながら可視化し、進めていただきたい。
・キッカケラボが行った取り組みの、その次や後のアクションを可視化する―例えば、日々どこで何が行われているかを地図に落とし込むであるとか、年間スケジュールの中でこの時期はこういった活動が行われているだとか、関係団体の成果物などのアウトプットをリスト化したある種カタログのようなものを示すといったことが大切かと考える。
・福津市は様々な取り組みをやっているにもかかわらず、あまり浸透していない部分が多々あると感じた。また、地域活動をされているシニア層の方が、子育て世代支援のための送り迎え等に時間をとられ、どんどん両立が厳しくなっているという声も聞く。共働き世帯やこどもの増加に伴い、地域の担い手の行動も変わってきているのだと改めて感じたところである。
・若い世代、とりわけ市外に出る前であろう小中学生あたりの子どもたちが地域に愛着を持てるかについて、例え居住年数が短くてもそこに対し強烈な良い印象を持つと、ゆくゆく戻ってくるきっかけになりうるとのこと。それを踏まえると、「10 代から 30 代のまちづくりへの参加率」を動かすのであれば、もう少し踏み込んだ、より強い印象を与えられる手法の調査研究をされてみてもいいのでは。
・教育の視点では、市教育委員会が出す施策は、県立である高校に関しては明文化できないところがある。他方、キッカケラボの立場は、高校生も含めた”市民”に対しての中間支援であることから、教育委員会とも連携しつつ、受け皿や繋ぎの場としてブラッシュアップしていただけるとよいかと思う

以上

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）活用事業評価

事業名

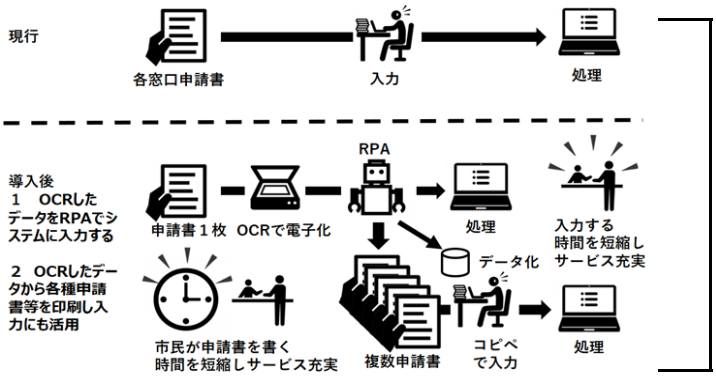
AI-OCRを活用した行政サービス向上事業

事業概要

窓口での待ち時間の削減・市民サービスの向上のため、「AI-OCR」を導入する。手続き等のオンライン化が図れない一定数の窓口業務において、職員は提出された書類の確認やシステム入力等の事務処理に時間・日数を要し、市民は迅速な行政サービスを享受できていない。AI-OCR・RPAを活用し、事務処理の自動化・効率化を図り、市民への行政サービスの迅速な提供を実現する。

具体サービス

提出された書類をスキャンし、自動で文字起こしを行い、書類の記載内容を文字データ化する。
①OCRしたデータをRPAでシステムに入力する。
②OCRしたデータから各種申請書等を印刷し、入力にも活用。



KPI

NO		種別	基準年度	目標値	実績値
①	実装業務数 AI-OCRを実装する業務数	アウトプット	2025	23件	9件
			2026	26件	-
			2027	30件	-
②	処理件数 実装業務におけるAI-OCRを活用した処理件数	アウトプット	2025	15,000件	18,000件
			2026	17,000件	-
			2027	20,000件	-
③	手続所要時間の削減率 2024年度末の手続きにかかる所要時間を100とした場合の削減率 申請から処理完了までの時間を計測し、平均値を算出	アウトカム	2025	85%	84%
			2026	75%	-
			2027	65%	-

2025年評価

■実施による効果
庁内へサービスの導入を幅広く周知したことで、全庁への理解浸透に寄与するとともに、サービスを活用できる業務のリストアップを行うことができた。また、効果が大きく見込まれる事業を選定し、優先的に導入した結果、手続所要時間の削減に至ったと考える。

■改善点及び今後の方向性
本事業の目的である窓口での待ち時間の削減・市民サービスの向上のため、AI－OCRの導入をキーとして付帯効果を発揮する必要がある。2026年度は、AI-OCRの展開だけでなく、申請様式の見直しを各部署に促し、「AI－OCRを活用した効率的な読み取り（窓口での待ち時間を削減）」及び「書きやすい申請様式の提供」を実現させ、市民の利便性を向上させる。また、全庁的に本サービスを共有・提供することで、市全体の連携を強化する。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）活用事業評価

事業名

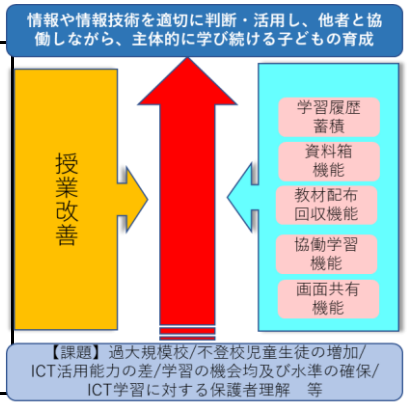
教育DX推進事業

事業概要

市内の教育環境を向上させるため、「ロイロノート」を導入し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を実現し、思考力・判断力・表現力等が備わった自律した学び手、及びデジタル社会で活躍する人材の育成に活用する。

具体サービス

「ロイロノート」は、協働学習機能、学習履歴の蓄積機能、考えやアイデアを可視化・整理し、深めていくことができる「シンキングツール」機能や、画面共有・教材配布回収機能を含む双方向授業を可能とするためのツールであり、新学習指導要領でも求められている思考力・判断力・表現力が育成され、資料箱等の活用により資料活用能力が向上し、自律した学び手となる土台をつくることができる。加えて、様々なツールの活用や、画像や動画の編集機能を活用することによりデジタル社会で活躍できる人材の育成につながる。



KPI

NO		種別	基準年度	目標値	実績値
①	授業支援ソフトの利用ログイン率 1年間でロイロノートに教職員及び児童生徒がログインした割合	アウトプット	2025	60%	50%
			2026	70%	－
			2027	80%	－
②	ICTを活用した学習満足度の増加 児童生徒を対象としたICT活用にかかるアンケート調査を実施し、「役に立っている」と回答した割合	アウトカム	2025	70%	94%
			2026	80%	－
			2027	90%	－
③	ICTを活用した学習効果の増加 児童生徒を対象としたICT活用にかかるアンケート調査を実施し、「学びが深まった」と回答した割合	アウトカム	2025	70%	91%
			2026	80%	－
			2027	90%	－

2025年評価

■実施による効果
「ロイロノート」に備わっている学習履歴蓄積機能等の“学習の利便性を高める機能”及び思考を可視化するシンキングツール機能等の“主体的・対話的な学びにつながる機能”が活用されるよう、導入前に教職員を対象とした研修を実施するとともに継続して学校へ周知を行ったことで、児童生徒において各種機能が十分に利用される状況に至ったと考える。

■改善点及び今後の方向性
利用促進のためには授業を行う教師への普及・啓発が必須であるため、継続して研修等の情報提供を行う。また、学校により利用ログイン率に差がある状況であることから、数値が低い学校の引き上げを目指し、活用事例の学校間での横展開の方法を検討する。また、「コミュニティスクール」のパートナーである郷づくり協議会との連携事業などを活用して、ふるさと学習などの学習においてロイロノートを活用し、作成した発表物などを郷づくりにも発表するなどして、周知を図る。